

山梨県財政の中期見通し

平成25年2月12日

山梨県総務部財政課

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成25年度一般会計当初予算をベースに、平成29年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《 歳入 》

- 実 質 県 税 : 平成25年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成25年度に限り、国の地方財政対策において、7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費が削減された影響を反映
 - ② 平成26年度以降は交付税の精算を反映して計上
 - ③ 平成26年度以降の臨時財政対策債は、平成25年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《 歳出 》

- 人 件 費 : ① 特別職、管理職を対象とした新たな給料の特例減額措置については、平成27年3月までの削減額を反映して推計
② 退職手当は、国家公務員退職手当法の改正に伴う平成25年2月からの支給水準の段階的な引き下げを反映して推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.8%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 第二期チャレンジ山梨行動計画の計画期間中は、毎年度、①公共事業費▲5%、②県単独公共事業費▲5%の段階的縮減を行うものとして推計
平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- 施 設 整 備 事 業 費 : 県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計
社会保障・税一体改革の影響については未反映

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について、国家公務員退職手当法の改正に伴う支給水準の引き下げを行ったことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、これまでよりも低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、乳幼児医療費等の窓口無料化に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- これらの結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

- 通常の県債等残高について、平成26年度末には、現時点で目標よりも260億円程度上回る削減が見込まれますが、この中には高度化資金の債権放棄に伴う中小特会の残高減少や、出資法人改革への取り組みにより、環境整備事業団等に係る将来の債務保証等が減少した影響額など計160億円程度が含まれています。

これらの影響を除いて比較すると、通常の県債等残高は、現時点では目標を100億円程度上回る削減となる見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成25年2月12日)

(単位:億円、%)

	25年度	26年度		27年度		28年度		29年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	927	927	0.0	927	0.0	927	0.0	927	0.0
	実質交付税	1,631	1,691	3.7	1,694	0.2	1,687	▲ 0.4	1,687	0.0
	うち臨時財政対策債	325	325	0.0	325	0.0	325	0.0	325	0.0
	国庫支出金	538	508	▲ 5.6	508	0.0	508	0.0	506	▲ 0.4
	県債	368	401	9.0	348	▲ 13.2	354	1.7	357	0.8
	その他の歳入	1,028	1,031	0.3	1,036	0.5	1,038	0.2	1,038	0.0
	計 A	4,492	4,558	1.5	4,513	▲ 1.0	4,514	0.0	4,515	0.0

	25年度	26年度		27年度		28年度		29年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,118	2,130	0.6	2,168	1.8	2,181	0.6	2,171	▲ 0.5
	人件費	1,189	1,174	▲ 1.3	1,188	1.2	1,188	0.0	1,188	0.0
	うち職員給 ※1	851	851	0.0	853	0.2	853	0.0	853	0.0
	うち退職手当	113	98	▲ 13.3	109	11.2	109	0.0	109	0.0
	公債費	861	886	2.9	908	2.5	918	1.1	906	▲ 1.3
	扶助費	68	70	2.9	72	2.9	75	4.2	77	2.7
	投資的経費	884	845	▲ 4.4	787	▲ 6.9	794	0.9	788	▲ 0.8
	うち公共事業費 ※2	495	470	▲ 5.0	470	0.0	470	0.0	470	0.0
	うち単独公共事業費 ※2	114	109	▲ 5.0	109	0.0	109	0.0	109	0.0
	うち施設整備事業費	118	109	▲ 7.6	51	▲ 53.2	58	13.7	52	▲ 10.3
	補助費	821	839	2.2	838	▲ 0.1	845	0.8	850	0.6
	その他の歳出	808	808	0.0	808	0.0	808	0.0	808	0.0
	計 B	4,631	4,622	▲ 0.2	4,601	▲ 0.5	4,628	0.6	4,617	▲ 0.2

※1 地方公務員共済組合負担金を除く
 ※2 平成26年度については、前年度▲5%を縮減した計画値を計上
 ※2 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※3	▲ 139	▲ 64	▲ 54.0	▲ 88	37.5	▲ 114	29.5	▲ 102	▲ 10.5
----------------	-------	------	--------	------	------	-------	------	-------	--------

※3 平成25年度歳入予算額は、基金繰入金139億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 89	▲ 14	/	▲ 38	/	▲ 64	/	▲ 52	/
主要基金残高 ※4	478	464	▲ 2.9	426	▲ 8.2	362	▲ 15.0	310	▲ 14.4

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	10,667	10,684	0.2	10,627	▲ 0.5	10,567	▲ 0.6	10,483	▲ 0.8
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	7,339	7,191	▲ 2.0	6,986	▲ 2.9	6,791	▲ 2.8	6,583	▲ 3.1

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高
 ※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

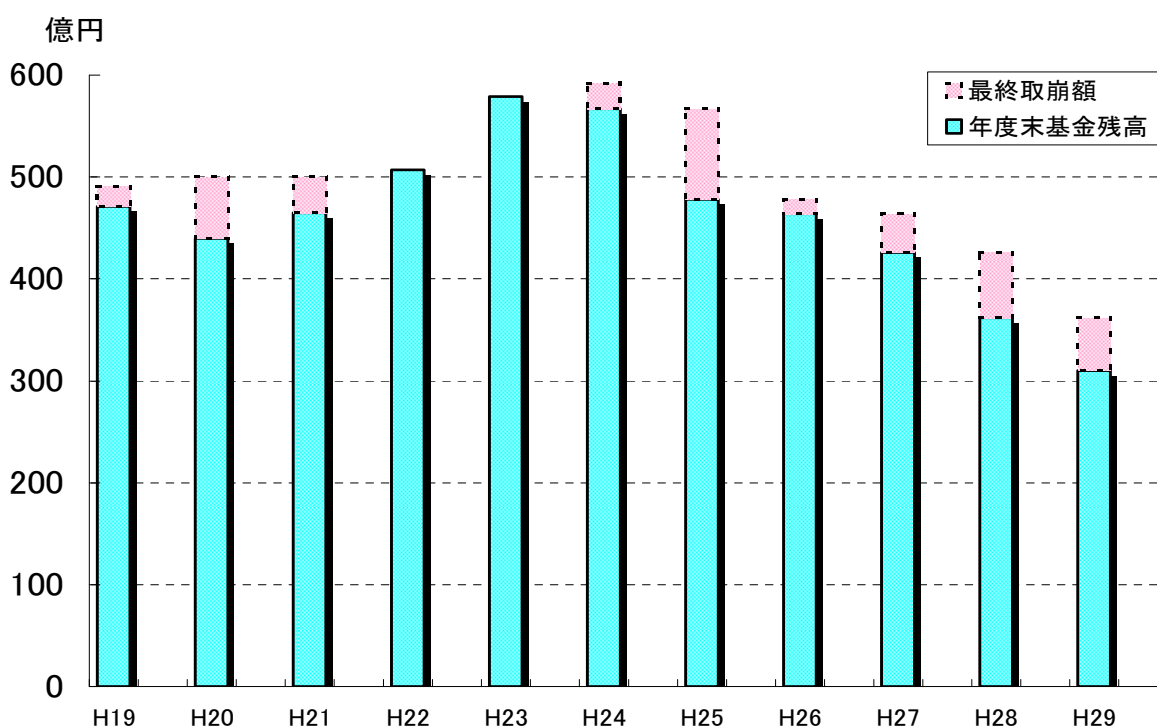
(参考)主要財政指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	經常収支比率	92.5	94.3	95.4	94.8	96.0	97.0	96.6
	実質公債費比率	16.8	16.7	16.7	16.7	16.9	17.1	17.1

※ H23までは決算数値。H24以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。
- 今後も、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、64～139億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財源不足額	140	130	140	65	65	65	139	64	88	114	102
最終取崩額	20	60	35	0	0	25	89	14	38	64	52
年度末基金残高	471	440	465	507	579	567	478	464	426	362	310

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成24年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成24年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成25年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成29年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、第二期チャレンジ山梨行動計画においても引き続き計画的な削減を図ることとし、行動計画の最終年である平成26年度末には、平成22年度末残高に比べ600億円程度削減することを目標としました。

○通常の県債等残高について、平成26年度末には、現時点で目標よりも260億円程度上回る削減が見込まれますが、この中には高度化資金の債権放棄に伴う中小特会の残高減少や、出資法人改革への取り組みにより、環境整備事業団等に係る将来の債務保証等が減少した影響額など計160億円程度が含まれています。

これらの影響を除いて比較すると、通常の県債等残高は、現時点では目標を100億円程度上回る削減となる見込みです。

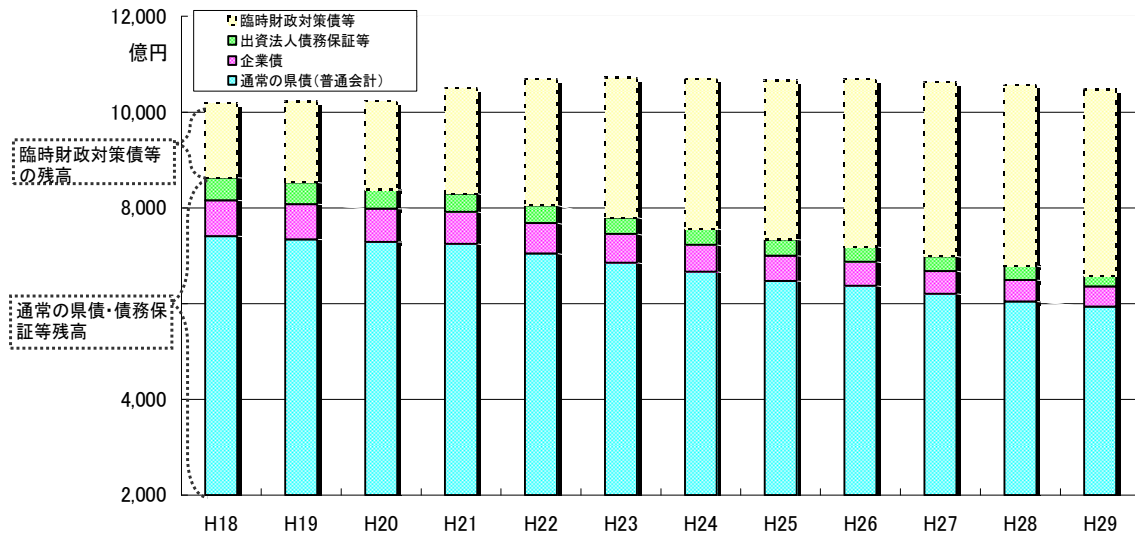
※平成26年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成25年度と同額の325億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成26年度については、前年度比▲5%を縮減した計画値
 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- ②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,254	7,051	6,858	6,666	6,474	6,374	6,206	6,051	5,940
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,014	6,819	6,641	6,515	6,330	6,235	6,068	5,913	5,805
企業債	753	735	696	667	634	598	563	531	501	474	446	418
出資法人債務保証等	470	456	396	379	365	341	332	334	316	306	294	225
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,300	8,050	7,797	7,561	7,339	7,191	6,986	6,791	6,583
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,646	2,915	3,140	3,328	3,493	3,641	3,776	3,900
合 計	10,188	10,225	10,223	10,501	10,696	10,712	10,701	10,667	10,684	10,627	10,567	10,483

通常の県債・債務保証等残高(出資法人改革等の影響除き*)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	8,050	7,826	7,691	7,498	7,352	7,084	6,884	6,901

(*)・・・高度化資金の債権放棄に伴う中小特会の残高減少や、環境整備事業団等に係る債務保証等の減少などの影響を除外し比較

※H18からH23は決算額、H24以降は年度末見込額。

※H22. 4. 1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)

○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

※定員適正化計画の実施状況

目標：H19.4.1時点における総職員数をH23.4.1までに633人、4.2%の純減を行い14,358人とする。

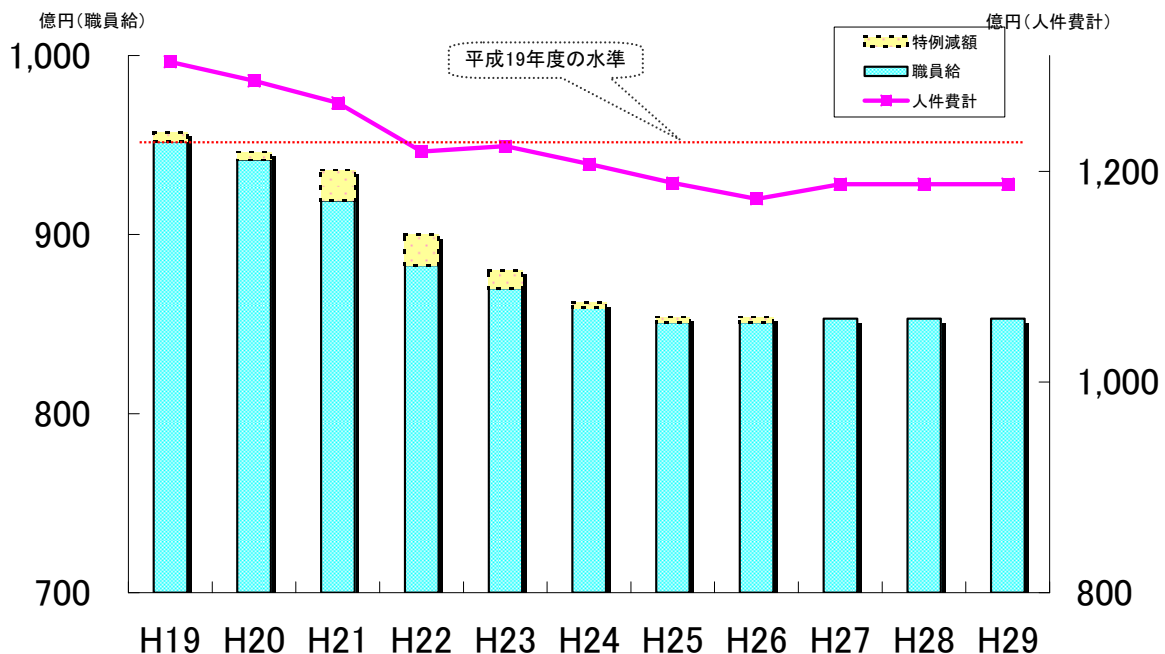
実績：目標の633人を上回る794人の純減を達成。平成23年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較し80億円の削減。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	14,365	14,197
純減数 ()は累計	—	△245(△245)	△198(△443)	△183(△626)	△168(△794)
削減率:% (H19.4.1比)	—	△1.6	△3.0	△4.2	△5.3

○給料の特例減額措置については、特別職、管理職を対象として、平成27年3月まで実施することとしており、毎年度3億円程度の削減効果を見込んでいます。

○人件費については、退職手当について、国家公務員退職手当法の改正に伴い平成25年2月から支給水準を段階的に引き下げていくことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較し、110億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
職員給	952	942	919	883	870	859	851	851	853	853	853
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	98	109	109	109
その他	221	219	212	218	242	231	225	225	226	226	226
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,174	1,188	1,188	1,188

※職員に支給する子どものための手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。(H24当初 8億円)

特例減額措置による職員給の削減額

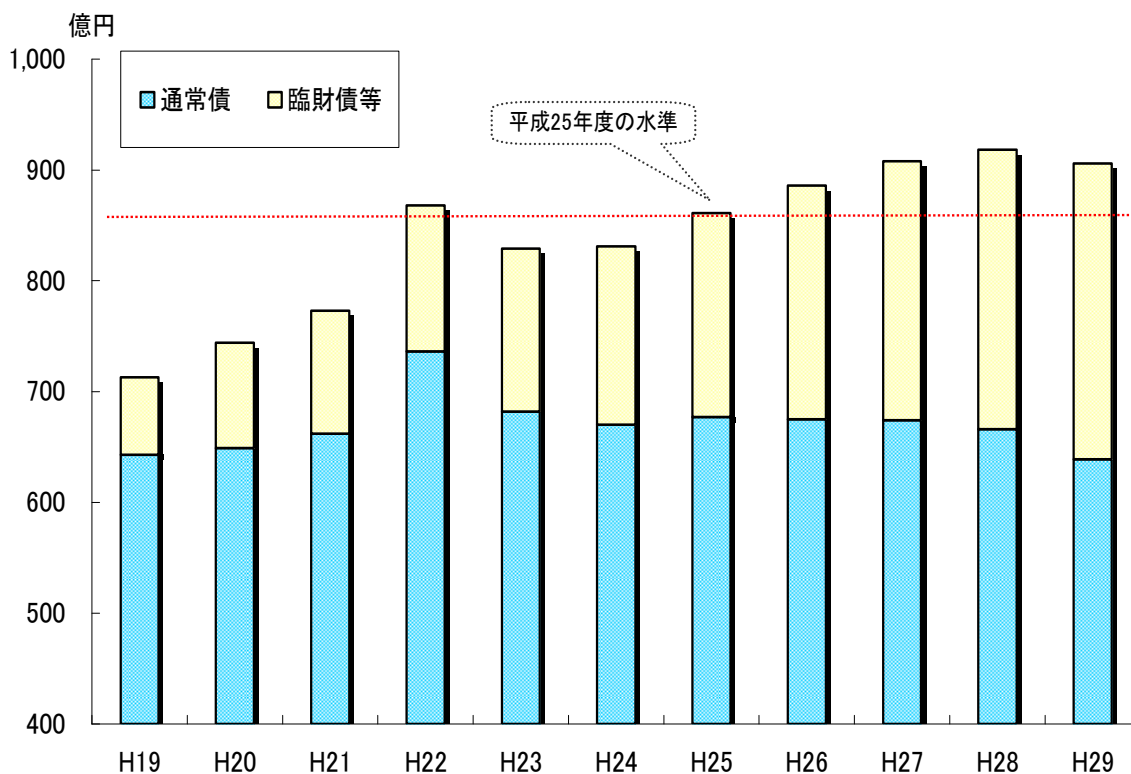
削減額	▲5	▲4	▲17	▲17	▲10	▲3	▲3	▲3
-----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

※特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還により、今後しばらくは増加する見通しです。

○ピークの平成28年度には、918億円と見込まれ平成25年度当初予算と比べ60億円程度増加する見込みです。



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
通常債	643	649	662	736	682	670	677	675	674	666	639
臨財債等	70	95	111	132	147	161	184	211	234	252	267
公債費計	713	744	773	868	829	831	861	886	908	918	906

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上(H25:25億円)

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

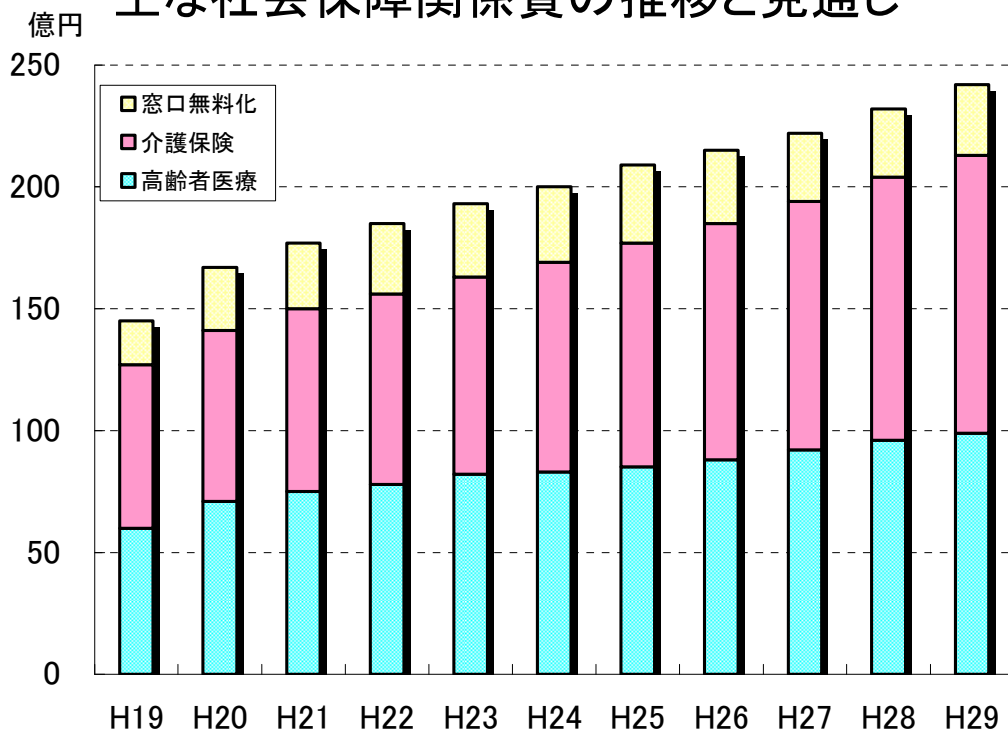
設定利率: 1.8%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成29年度には、平成25年度と比べ33億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
窓口無料化	18	26	27	29	30	31	32	30	28	28	29
介護保険	67	70	75	78	81	86	92	97	102	108	114
高齢者医療	60	71	75	78	82	83	85	88	92	96	99
合計	145	167	177	185	193	200	209	215	222	232	242

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

※重度心身障害者医療費助成について、自動還付方式への変更を反映し推計